

経営比較分析表（令和5年度決算）

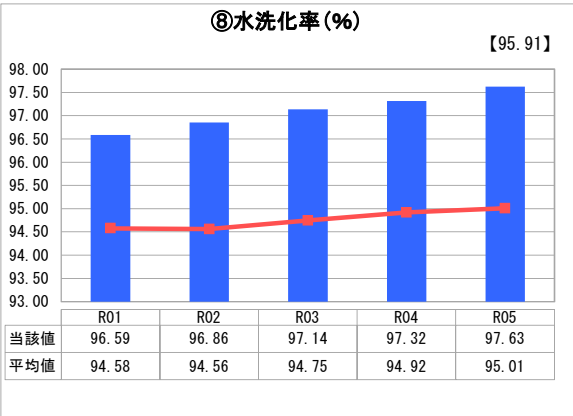
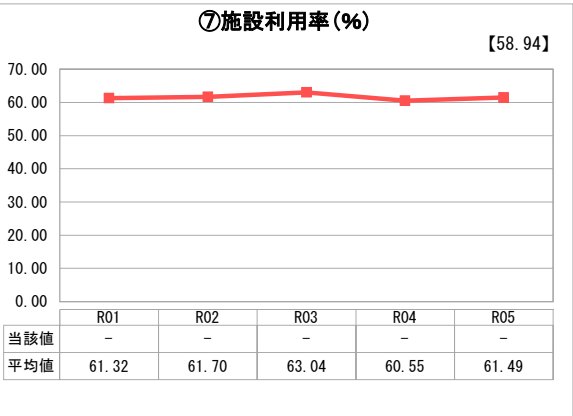
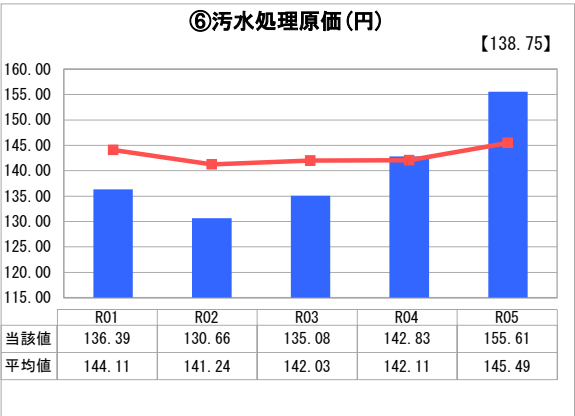
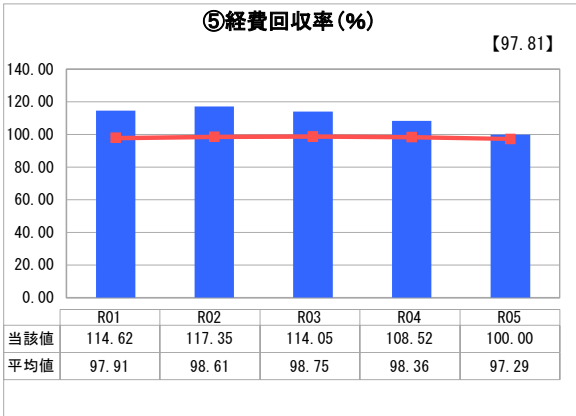
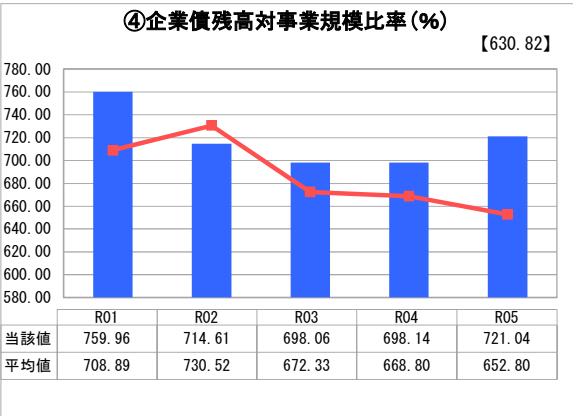
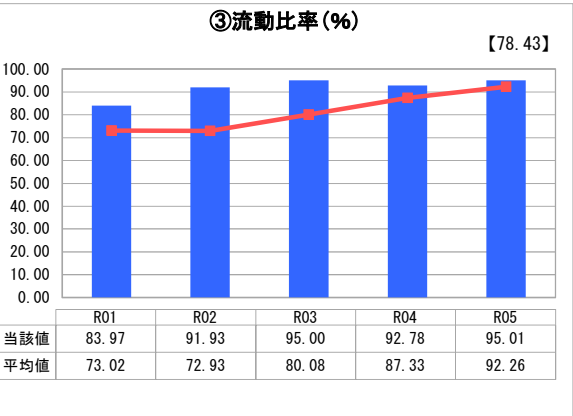
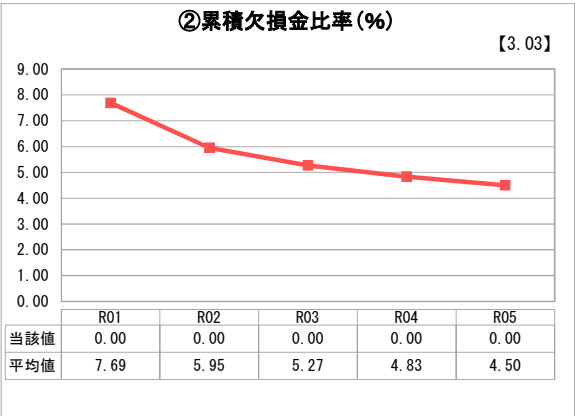
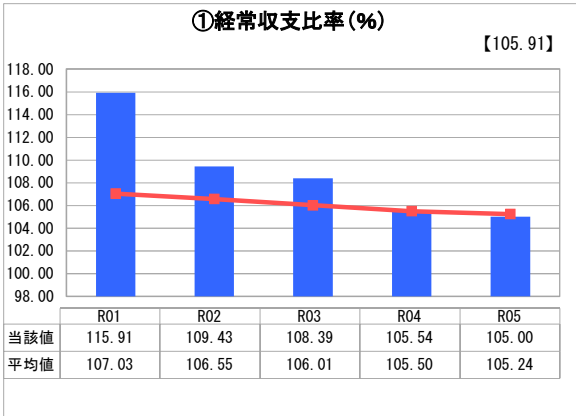
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	55.42	89.52	85.84	2,530

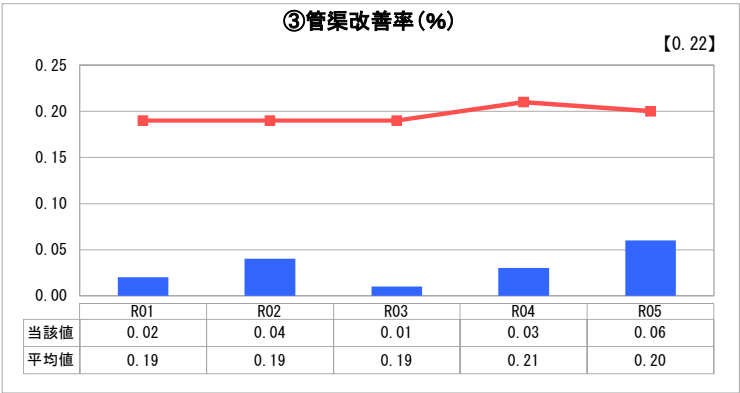
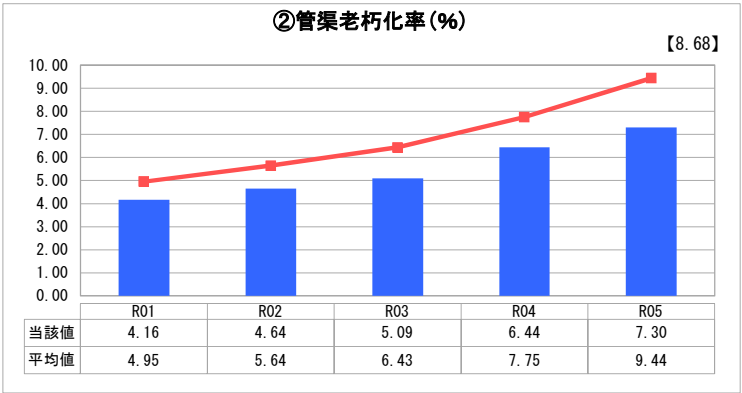
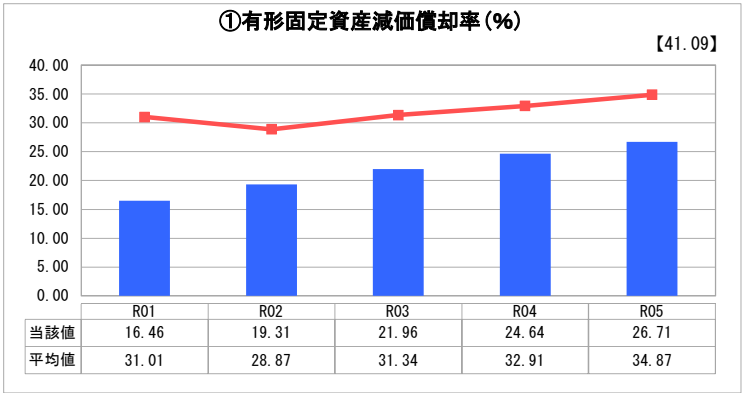
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
258,691	138.48	1,868.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
230,864	38.28	6,030.93

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
経常収益、経常費用とも横ばい。下水道使用料の増加が見込みにくい点や、流域下水道維持管理負担金が増加傾向である点等を踏まえると、今後は悪化（減少）することが想定され注視が必要。

③流動比率
令和5年度は未払金など流動負債が増加したが、現金などの流動資産も増加したため、本指標はやや改善（増加）となった。引き続き全国平均・類似団体平均を上回っている。

④企業債残高対事業規模比率
下水道の未普及地区解消に向け大規模投資をしているため、企業債発行額が増加し、本指標は悪化（増加）した。管渠の面整備後は企業債残高が減少し、本指標は改善（減少）を見込む。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
令和4年度の流域下水道維持管理負担金精算の結果、令和5年度に追加納付が発生し、汚水処理原価が増加した。今後、人口減少に伴う使用料収入の減少や流域下水道維持管理負担金をはじめとする維持管理費用の増加が見込まれることから、経費回収率の低下（悪化）が懸念される。

⑦施設利用率
終末処理場を保有しておらず、算出されない。

⑧水洗化率
全国平均・類似団体平均より高く（良く）なっている。引き続き水洗化助成金や下水道の果たす役割等を広報しながら、早期接続や未水洗家屋の解消を図る。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②管渠老朽化率
本格的な布設事業の着手が遅かったこともあり全国平均・類似団体平均に比べ数値は低い（良い）ものの、事業開始当初に整備された管渠が耐用年数を経過し始めているため、当該割合は上昇傾向にある。今後、計画的に老朽化対策を進めて行く必要がある。

③管渠改善率
未普及解消事業として新規整備に注力しているため、管渠の更新の事業費が少なく、全国平均・類似団体平均より小さい（悪い）値となっている。今後は未普及解消事業と並行して改善を図っていく必要があり、管渠の面整備が終了すれば、管渠の更新・改築に大きくシフトしていく予定である。

全体総括

経営の健全性や効率性を示す指標については、概ね良好な数値となり健全な経営ができている。
現在、令和7年度末の管渠の面整備完了に向けて事業に取組んでおり、一刻も早く未普及解消を図るとともに、令和5年度に策定したストックマネジメント計画を基に施設の改築・更新も並行して実施する。
令和5年度は、平成30年度に策定した「下水道ビジョン2028」の中間検証を実施し、概ね中間目標を達成できている結果となった。引き続き将来の需要を踏まえた中長期的な視点で施設の計画的な更新と更新費用の平準化を行い、持続可能な経営となるよう努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。